

経営の方向性について

平成26年3月26日

1. はじめに

- 当社は、原子燃料サイクル施設の立地を契機として、地元参画の積極的推進、安定的雇用機会の創出並びに地域産業興しを図るため、附帯業務の総合的管理に当たる事業者として、昭和62年4月1日に設立され、今年度末で満27年を迎えます。この間、原子燃料サイクル事業の本格化に伴い当社の事業規模は年々拡大してきたところです。しかしながら、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、原子力を取り巻く環境は大きく変化し、国民の原子力の安全性に対する視線には、厳しいものがあるほか、電力各社は、原発の稼働停止により燃料費が大幅に嵩み、電気料金の値上げを余儀なくされる等、苦しい経営状況が続いています。日本原燃(株)においても、その影響を受け、経営の効率化に取り組んでいるところであり、今後当社の経営に影響を及ぼすことが懸念されるところです。
- こうした中で、現在原子燃料サイクル事業は、新型遠心機での操業、MOX燃料工場の建設本格化に加え、再処理工場についても、今年10月のしゅん工に向け、あと一步という段階に来ているなど、重大な時期を迎えており、引き続きその着実な進展を図る必要があります。
- こうした環境変化を踏まえ、当社が今後とも設立目的を達成しつつ、企業として健全な成長をしていくためには、あらためて当社の目指すべき姿を明確にし、当社の抱えている課題に適切に対応していくことが求められています。

2. 現状認識

《当社の役割の見直し》

- ・当社は、これまで附帯業務の総合的管理に当たる事業者として、原子燃料サイクル施設及びその附帯設備の運転・保守管理業務、寮・社宅及び食堂の管理運營業務、物品等の調達・納入業務等幅広い業務を展開してきたところです。
 - ・しかしながら、平成15年6月に、再処理工場の運営・保守業務を担う会社として、日本原燃(株)100パーセント出資による(株)ジェイテックが設立されたほか、原子燃料サイクル事業を担う地元の企業も多数育成されてきている等、当社の設立当時とは、事業環境が大きく変化してきたところです。
 - ・また、現在日本原燃(株)では、経営効率化に向けた取組を進めており、その一環として当社を含めた関係会社の役割の見直しが検討されているほか、コスト削減を図るため、地元企業等との競争が激しくなることが予想されます。
- ⇒こうした状況を踏まえると、厳しい経営環境の中で当社が今後とも成長していくためには、経営資源の重点化を進め、当社の基幹業務を明確にしていくことが不可欠です。

2. 現状認識

《業務品質の向上》

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、国民の原子力の安全性に対する視線には極めて厳しいものがあります。当社としても、原子燃料サイクル事業の附帯業務の一端を担っていることを自覚し、日常業務のあらゆる面で安全確保を最優先するとの意識に立って行動することが何よりも重要です。
 - こうした考えに立って、平成24年6月には総務部に安全・品質室を設置し、労災や不適合の発生防止に向けた組織体制の整備を行ったほか、ISO9001の認証の取得、食品衛生アドバイザーの設置、協力会社情報連絡会の設置など、業務品質の向上に取り組んできたところです。
 - こうした取組により一定の効果はみられたものの、依然として不適合や労災の発生がみられるところであり、当社の最大の顧客であります日本原燃(株)の当社の業務に対する評価には、厳しいものがあります。
- ⇒このため、これまで以上に業務品質の向上に向け、社内の組織体制、研修の充実強化、業務改善意識の醸成に努めるとともに、協力会社との連携強化等を図っていく必要があります。

2. 現状認識

《経営環境の悪化》

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、原子力を取り巻く環境は大きく変化し、現在我が国における原子力発電所は全て停止している状況にあります。このため、電力各社は燃料費が大幅に嵩み、苦しい経営状況が続いていますが、その影響を受けて日本原燃(株)も経営効率化に向けた取組を進めているところです。
 - ・日本原燃(株)の経営効率化の取組により、受託業務の減、利益率の減少、物品売上高の減少、競争の激化等当社の経営にも大きな影響が出ているところです。
- ⇒今後しばらくの間はこうした状況が続くと思われ、当社としても原子燃料サイクル事業の着実な進展を図るため、日本原燃(株)と一体となってこの難局を乗り越えなければなりません。
- このため、徹底的な経費節減に努めるほか、不採算業務からの撤退、新規業務の獲得等、経営基盤の強化を図ることが急務となっています。

2. 現状認識

《人材の育成》

- ・企業の存続と発展の基礎は人材であり、これまでも階層別研修の導入、資格取得への支援、外部研修の積極的活用等、人材育成に努めてきたところです。しかしながら、現状では、まだまだ技術力不足とともに管理会社体的体質から脱却できていない状況にあります。このため今後より一層計画的な教育訓練を実施するとともに、社員の意識改革を進めていく必要があります。
- ・一方では、当社の社員は途中入社の方が多く、年齢の割には経験年数の浅い者が多い状態となっています。このため、現場の作業責任者等中堅社員が不足しており、その養成が急務となっています。また、当社の社員構成からみて、人事の硬直化が課題となっているところであり、今後は社員のモチベーションを維持する方策を検討することが求められています。

3. 今後の方向性

《基幹業務の明確化》

- ・現在の原子力を取り巻く厳しい環境を踏まえると、今後も厳しい経営状況が続くと想定され、当社としては限られた経営資源を重点的かつ効率的に投入する必要があります。その際、競争力の低い業務や経営効率の低い業務などからは撤退し、逆に当社が優位性を発揮できると思われる業務や地域振興に寄与する業務については、積極的に充実強化し、専門性を深めていくことが適切と考えられます。
 - ・こうした観点から、現在当社が受託しているE施設の運転管理業務については、元々経験が浅く技術的に弱い部門であり、施設の運転管理業務の経験があり体制も整っている(株)ジェイテックに移管することが適切と考えられるほか、関連する検査業務・雑固体廃棄物管理業務についても、経営効率を考え撤退することが適切と考えます。
 - ・一方、原子燃料サイクル施設本体以外の建物・設備の日常点検管理、清掃、植栽、補修等の業務については、当社のこれまでのノウハウを活かすことが可能な業務であり、地域振興への貢献にも寄与する業務であることから、今後拡充を図っていくことが適切と考えます。
 - ・同様に、寮・社宅及び食堂の管理運営業務についても、当社としてこれまでのノウハウを活かし優位性を発揮できる業務であることから、引き続き充実を図るとともに、物品等の調達・納入業務についても、地域振興への貢献の観点から当社の基幹業務として位置づけるものとします。
- ⇒ 今後は以上の業務を基幹業務とし、更なる専門性・技術力の向上、業務の効率化等に向けた取組を強化するとともに、関連する新規業務の獲得に向け努めていくこととします。

3. 今後の方向性

基幹業務の明確化

関係会社との 役割分担

E施設運転管理
補助業務の移管

(検査・雑固体廃棄物管理業務を含む)

ビル管理業務等 の拡充

- ・直営能力の向上
- ・清掃業務の技術力の向上、管理区域内の清掃業務への参画
- ・営繕業務の拡充
- ・その他業務の拡充

寮・食堂業務の 強化

- ・安全衛生指導體制の確立(専門家の確保)
- ・調理人の技術力の向上と平準化
- ・寮の管理体制の見直し
- ・寮・食堂業務の効率化

物品の調達・納入 業務の効率化

- ・仕入コストの低減方法の検討
- ・地元発注率の維持拡大

新規業務の獲得

- ・下請け業務の直営化を検討するとともに、日本原燃(株)以外の企業等も含め、新規業務の開拓に努める。

3. 今後の方向性

《経営基盤の強化》

- 当社の最大の客先である日本原燃(株)の経営効率化の取組の影響により、当社の売上高は大幅な減少が見込まれており（H23年度 4,240百万円、H24年度 4,024百万円、H25年度見込 3,301百万円）、今後しばらくは、こうした状況が続くと想定されます。さらに、当社の役割の見直しにより、E施設の運転補助業務（検査、雑固体廃棄物管理業務を含む）から撤退することに伴い、今後大量の余剰人員を抱えることとなり、当社の経営は一層厳しさを増すことが想定されます。
- このため、徹底した経費削減に取り組むこととし、時間外労働の大幅な削減、保有自動車の削減、事務所維持費の節減を図っていきます。
- また、ファシリティマネジメントの考え方にに基づき、保有する寮等の建物や附帯設備の維持管理費の平準化・最適化を図っていきます。
- こうした経費節減の取組を推進する一方で、当社の強み、優位性を活かした新規業務の獲得に積極的に取り組んでいきます。
- さらに、現在の当社の組織体制上、全社的に経営改革を推進する体制が不十分なことから、今後その在り方を検討していきます。
- 業務撤退による余剰人員については、業務の移管先である(株)ジェイテックの御協力を得ながら、社員の同意を得た上で、同社に転籍していただく方向で今後とも検討を進めることとし、できる限りその圧縮に努めます。

3. 今後の方向性

《業務品質の向上》

- ・ 現在、総務部内に安全・品質室を設置していますが、将来的には総務部から独立し、部相当の組織に拡充・強化することを検討していきます。
その際には、各業務部門との役割分担を明確にし、効率的・効果的な体制とします。
- ・ 現場における責任体制の明確化を図るため、再処理施設構内及び濃縮・埋設構内の業務責任者として、それぞれ事務所長を配置することとします。
- ・ 社員の自主的な業務改善意識の醸成を図るための取組をより一層強化するとともに、マイプラント意識の向上に努め、必要があれば下請け業務の直営化を検討するなど管理会社的体質の一掃に努めることとします。
ただし、検討に当たっては、地元企業に与える影響に十分留意するものとします。
- ・ 引き続き社員の力量・技術力の向上に向けた取組を強化するとともに、協力会社に対しても標準手順に基づく業務管理、外部監査の実施等を通じて指導を強化するとともに、良好なコミュニケーションの維持を図っていくこととします。

3. 今後の方向性

《地域活性化への貢献》

- 原子燃料サイクル施設の立地を契機とした直接的な地域振興を図るという当社の設立目的を今後とも達成していくため、厳しい経営状況にあるものの引き続き地元雇用の維持拡大、地元企業への優先発注等に最大限の努力を傾注していくこととします。
- 物品等の購入については、コスト削減の観点から客先の要望に応え、一部単価契約については、ネット通販を活用することとしますが、地元への影響を避けるため、地元業者を通じた方式とすることとし、これまでの地元業者の利益率をできる限り維持できるよう配慮します。
- また、発注に当たっては、地元企業優先の方針を今後とも継続し、現在の発注率の維持拡大を図るとともに、地元企業の技術力向上、新たな地元発注先の開拓に努めることとします。

3. 今後の方向性

《人材の育成》

- これまでの管理会社的体質からの脱却に向け、業務改善意識の醸成を図るための様々な取組や経営への参加意識を高めるための取組を強化していきます。
- 引き続き社員の力量、技術力向上のため研修の充実・強化、資格取得に対する支援の継続を図っていくこととしますが、今後は特に当社の基幹業務に関連する分野の研修や資格取得を重点的に推進し、社員の専門性の向上に努めることとします。
- 人事評価制度については、より適正な評価となるよう改善策を検討するとともに、中長期的な社員構成を見据えて、社員のモチベーションの維持を図るため、責任と能力に応じた人事・給与制度の見直しを検討するものとします。

4. 当社が目指すべき姿

- ・ 当社は、これまで原子燃料サイクル事業に伴う附帯業務の総合的管理に当たる事業者として幅広く業務を展開してきましたが、今後は、原子燃料サイクル施設本体の保守管理等の業務については、(株)ジェイテックや地元のメンテナンス企業に委ねることとし、事務棟等の日常設備点検、簡易補修業務や清掃業務、寮・社宅及び食堂の管理運営業務、物品の調達・納入業務等、原子燃料サイクル事業の円滑な進展を裏方から支える業務を担う会社として位置付け、地元企業への発注等を通じて地域振興に寄与していくこととします。
 - ・ こうした企業理念のもと
 - (1) お客様から信頼される会社
 - ① 安全・安心が確保されている会社 (安全確保の最優先)
 - ② 業務の遂行がしっかりしている会社 (業務品質の向上)
 - ③ 社員の対応がしっかりしている会社 (人材の育成)
 - (2) 地域に貢献する会社 (地域振興)
 - ① 地元雇用の維持拡大
 - ② 地元発注の最優先
 - ③ 地元企業の育成
 - (3) 経営基盤がしっかりした会社 (経営基盤の強化)
- を目指していくものとします。

4. 当社の目指すべき姿

